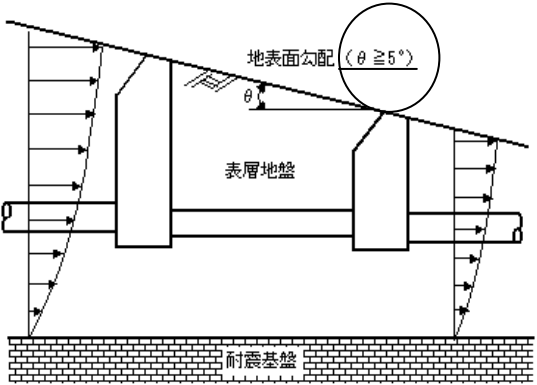
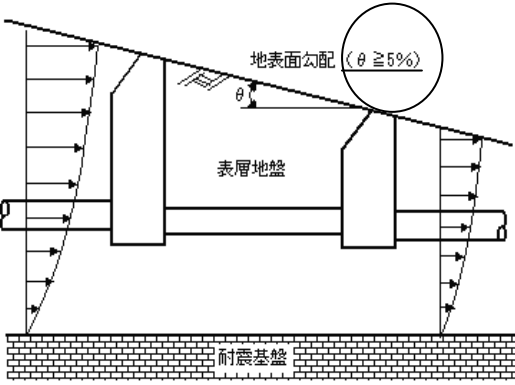
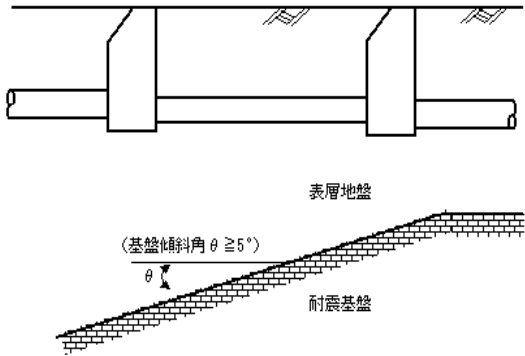


下水道施設の耐震対策指針と解説(2006年版) 正誤表

頁	章	行	誤	正
27	2	図-解 6.2.3	地域区分	道路橋示方書 耐震設計編 平成14年3月の地域区分を採用
31	2	式上から2行目	式(2・1)	式(2. 3. 1)
43	2	上から9行目	前面の <u>推定</u> との…	前面の <u>水底</u> との…
48	2	2.6.1箱書き7行目	3) <u>マンホールと本管の接続部、及び管きよと管きよの継手部の検討</u>	3) <u>管本体とマンホール本体の検討</u>
48	2	2.6.1箱書き8行目	4) <u>管本体とマンホール本体の検討</u>	4) <u>管きよと管きよの継手部及びマンホールと管きよの接続部の検討</u>
51	2	2.6.3解説上から1行目	「本章 2. 6. <u>3</u> …」	「本章 2. 6. <u>4</u> …」
51	2	2.6.3解説上から1行目	「本章 2. 6. <u>4</u> …」	「本章 2. 6. <u>5</u> …」
51	2	2.6.3解説上から2行目	「本章 2. 6. <u>5</u> …」	「本章 2. 6. <u>6</u> …」
72	3	図3.2.3		

頁	章	行	誤	正
76	3	2行目の式(3.2.14)の下	図3.2.7の欠落。	<p>図3.2.7浅層不整形地盤の追加。</p>  <p>図 3. 2. 7 浅層不整形地盤</p>
86、87、93、96	3	文章中の引用文献番号	「共同溝設計指針」 ⁷⁾	「共同溝設計指針」 ⁶⁾
90	3	文章中の引用文献番号	「・・・推進工法応用編(長距離・曲線推進)」 ⁹⁾	「・・・推進工法応用編(長距離・曲線推進)」 ⁸⁾
86、89、90、96	3	文章中の引用文献番号	「共同溝耐震設計要領(案)」 ¹⁸⁾	「共同溝耐震設計要領(案)」 ¹⁶⁾
87、96	3	文章中の引用文献番号	「・・・耐震計算例 処理場・ポンプ場編」 ¹⁹⁾	「・・・耐震計算例 処理場・ポンプ場編」 ¹⁷⁾
92	3	文章中の引用文献番号	「・・・ボックスカルバート・擁壁編」 ²⁰⁾	「・・・ボックスカルバート・擁壁編」 ¹⁸⁾
116	3	式(3.5.2)	(式の右辺の分子) $\tau' \cdot \pi D \underline{L}$	(式の右辺の分子) $\tau' \cdot \pi D \underline{L}^2$

116	3	16	<u>!!</u> : 接着接合した管路の長さ(m)	<u>ℓ</u> : 接着接合した管路の長さ(m)
117	3	2)の1行目	① <u>地盤の液状化</u> に伴う影響	① <u>地震動</u> に伴う影響
117	3	2)の4行目	② <u>地盤の液状化</u> に伴う影響	② <u>地震動</u> に伴う影響

頁	章	行	誤	正
137	3	<p>図3.8.1</p>	<p>均等係数の大きい砂 ($U_c \geq 3.5$)</p> <p>均等係数の小さい砂 ($U_c < 3.5$)</p> <p>注) 均等係数 $U_c = D_{60} / D_{10}$</p> <p>図 3.8.1 液状化しやすい粒度分布²⁸⁾</p>	<p>均等係数の大きい砂 ($U_c \geq 3.5$)</p> <p>均等係数の小さい砂 ($U_c < 3.5$)</p> <p>注) 均等係数 $U_c = D_{60} / D_{10}$</p> <p>(参考) 28)</p> <p>図3.8.1は、均等係数の大小に応じて使い分ける。均等係数の大小は$U_c = D_{60} / D_{10} = 3.5$が目安となる。ここに、$U_c$:均等係数、$D_{60}$:60%径、$D_{10}$:有効径(10%径)である。粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲以外に含まれる土は液状化しないと判定する。</p> <p>粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲にまたがった場合など分類が困難である場合には、粘土分側については繰返し三軸試験による予測・判定法を用いる等の適切な対応が必要である。礫分側については、透水係数が3cm/s以上であることを確認した場合に液状化しないと判定することができる。ただし、この場合、対象土層の上に粘土やシルトのような透水性の悪い土層がある場合には、「液状化の可能性あり」の範囲の土として扱う。また、3cm/sという大きな透水係数を求めるための透水試験は特殊な方法となる。透水係数の測定が困難な場合には粒径から間接的に推定する方法があるが、適用に当たっては対象土が細粒分を含むか等の土質性状に留意する必要がある。</p> <p>図 3.8. 液状化の可能性のある範囲²⁸⁾</p>

頁	章	行	誤	正
155	3	式(3.2.9)	$\delta = \varepsilon_{gd2} \cdot \underline{\underline{!!}}$	$\delta = \varepsilon_{gd2} \cdot \underline{L}$
171	4	4.2.1解説上から 13行目	コンクリート標準示方書 設計編	コンクリート標準示方書 構造性能照査編
171	4	4.2.1解説上から 14行目	コンクリート標準示方書 耐震設計編	コンクリート標準示方書 耐震性能照査編
174	4	4.2.5解説上から 5行目	コンクリート標準示方書 設計編	コンクリート標準示方書 構造性能照査編
174	4	4.2.5解説上から 8行目	コンクリート標準示方書 設計編	コンクリート標準示方書 構造性能照査編
178	4	(7)、2)上から5 ～6行目	こ※上表の F_{L2} 値は、レベル2地震動時における…を用いる。ここに、	ここに、
217	4	[引用文献] 2)	2002年制定 コンクリート標準示方書 設計編	2002年制定 コンクリート標準示方書 構造性能照査編
217	4	[引用文献] 3)	2002年制定 コンクリート標準示方書 耐震設計編	2002年制定 コンクリート標準示方書 耐震性能照査編
218	4	[引用文献] 26)	(社)地盤工学会〇〇〇	(社)地盤工学会 昭和63年11月